# 現行計画延長に伴う対応について

## 1. 計画延長の経緯

白井市では、「白井市第2次環境基本計画」(以下、現行計画と略記)を平成24年4月に策定し、令和2年度でその計画期間が終了することから、平成31(令和元)年度及び令和2年度の2年間で最新の環境現況の調査・分析を行い、現状の評価及び課題抽出を行ったうえで、新たな10年間に向けた環境政策の方向性を示した「白井市第3次環境基本計画」(以下、新計画と略記)を策定する予定で事業を進めてきました。

しかし、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内においても 緊急事態宣言が4月に発出されるなど、私たちの社会活動・経済活動に大きな影響を与えている状況です。

白井市においては、令和2年度中に策定を予定している個別計画における新型コロナウイルスの 感染拡大を踏まえた対応方針が決定したため、この方針に基づき新計画策定の予定を当初の令和2 年度から令和3年度に1年間延長することが決定しました。

これに伴い、現行計画は令和2年度の計画期間終了予定を1年間延長することになりました。

令和2年度中に策定を予定している個別計画における新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた対応 方針について(抜粋)

#### 1 基本的な考え方

市民の意見集約が必要な計画は、意見把握が不十分なまま策定することは適当ではないこと、感染症が若干収まっても市民意識として会議や意見交換会などへの参加に抵抗感を感じる人も想定されることから、原則として策定を延期する。

## 2. 計画延長に伴い想定される影響

現行計画における計画期間の延長により、現行計画の進行管理及び新計画の策定の両面から想定される影響を整理しました。

### 2.1 現行計画の進行管理において想定される影響

### (1) 現行計画の進行管理方法

現行計画の進行管理方法は、以下の流れ及び体制で行っています。

### ①計画の点検・評価

事務局が、毎年度のその時点における計画の進捗状況の把握や課題の抽出などを実施

1

#### ②点検・評価結果の報告

- ・事務局が把握した進捗状況は、環境審議会に毎年度報告し、点検・評価を実施
- ・環境審議会による点検・評価を踏まえ、施策の進捗状況及び環境指標の達成状況などの分析を行い、環境白書(「白井の環境」)としてまとめ、ホームページなどで公表

1

### ③環境情報の提供

市民や市民団体、事業者等に対して、広報紙やホームページなどを活用し、環境に関する情報を提供

図 1 現行計画の進捗管理の流れ

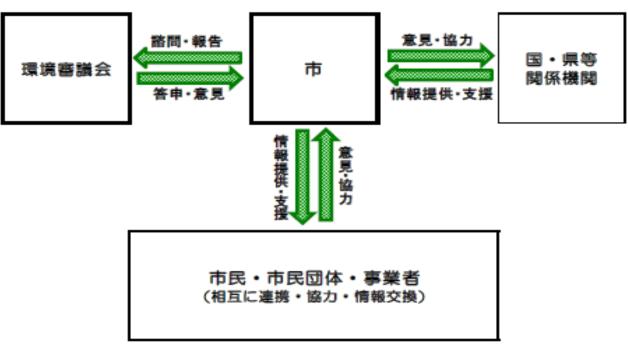


図 2 現行計画の推進体制

### (2) 想定される影響・課題の整理

現行計画の進行管理において想定される影響・課題は、以下に示すとおりです。

表 1 想定される影響・課題

分類	
実行	令和 3 年度が空白となるため、事業推進のための根拠が不明確となる
評価	令和 2 年度までの環境目標として設定しており、令和 3 年度までの目標を想定していないため、相当程度の目標では評価が困難(例えば、「前年度より増減」などは問題ないが、「○○ha 以上」などは令和 3 年度の設定が困難)
評価	上記に関連して、令和4年度の環境審議会において、令和3年度の評価が困難

# 【参考】現行計画における環境目標一覧(白井市環境白書 平成 31 年度版より)

# 表 2 現行計画における環境目標(その1)

	1		12 2					
	環境目標	環境指標	現 状 (H26)	最終目標 (R2)	目標の 視 点	実績 (H30 末)	目標を達成できなかった 理由・要因等	主管課
1	農地を守ろ う	1-1-1 農地面積 (ha)	1,296	1,276以上	現状 維持	1,230	都市化の進行に伴い、農地を転用して開発事業(住宅や事業所等の建設)が行われたため、目標を達成できなかった。	産業振興課
		1-1-2 農業新規参入者数 (件/年)	1	2 以上	現状 維持	1		産業振興課
		1-1-3 基幹的農 業従事者の人数 (人)	896	896 超	現状 維持	891	2015 年農林業センサスの確定値による	産業振興 課
		1-1-4 基幹的農 業従事者の年齢層 中央値(歳)	60~64	60 未満	↓ 減少	60~64	2015 年農林業センサスの確定値による	産業振興課
		1-1-5 農業経営体の農産 物販売規模の中央 値(万円)	200~ 300	300 超	増加	200~300	2015 年農林業センサスの確定値による	産業振興課
2	森林を守ろ う	1-2-1 地域森林 計画に基づく森林 面積 (ha)	462	411以上	現状維持	454		産業振興課
3	水辺を生か そう	1-3-1 河川改修 の進捗率(神崎 川・二重川・法目 川・七次川) (%)	98.7	H31 年度値 超	増加	98.7	複数年度にわたる事業であり現在未完の ため数値上の進捗率は前年度同値となっ ています。	道路課
4		1-4-1 防除対象 特定外来生物の発 見種数(種)	3	3以下	↓ 減少	4	アライグマ生息域の拡大に伴い市内でも 捕獲されている。(有害鳥獣駆除) 動物:カミツキガメ、アライグマ 植物:オオキンケイギク、ナガエツルノ ゲイトウ	環境課
		1-4-2 野生動物 による生活被害の 報告件数(件)	10	H31 年度未 満	↓ 減少	0		環境課
		1-4-3 野生動物 による農業被害面 積(a)	907	H31 年度未 満	↓ 減少	47	適切な野生生物管理をして、毎年減少していくことを目指します。 ・鳥害(カラス等鳥類)11 a /42,000 円・獣害(狸、ハクビシン、アライグマ) 36 a /67,000 円	環境課
5	公園・緑地 を増やし守 ろう	1-5-1 公園・緑地等の箇 所数(箇所)	149	151以上	増加	170		都市計画課
		1-5-2 市民1人 当たり都市公園面 積(㎡/人)	8.7	10.0	∄加	9.4	公園面積は増加しているもののそれ以上 に、人口増加もしていることから、10 ㎡ /人には至りませんでした。	都市計画課
		1-5-3 市民グル ープや自治会との 協働による維持管 理を行っている公 園の数(箇所)	32	H31 年度値 超	<i>♪</i> 増加	30	市民グループの構成年齢が高齢化により、活動場所を縮小する団体があったため、目標を達成できなった。	都市計画課

# 表 3 現行計画における環境目標(その2)

衣 3 現代計画におりる現場日標 現 状 最終目標 目標の 宝 緒							目標を達成できなかった	
	環境目標	環境指標	現 状 (H26)	取於日保 (R2)	視点	実 績 (H30 末)	理由・要因等	主管課
6	大気汚染を成らそう	2-1-1 大気中光 化学オキシダン ト濃度 (昼間の 1時間値) が環 境基準を超えた 日数 (日)	89	89 未満	↓	95	白井市七次台における千葉県大気環境 常時監視結果による ※県のデータが更新されていない為、 H29 年度の値	環境課
		2-1-2 大気中二 酸化窒素濃度 (日平均の年間 98%値) (ppm)	0.028	0.06以下	現状維持	0.029	白井市七次台における千葉県大気環境 常時監視結果による ※県のデータが更新されていない為、 H29年度の値	環境課
		2-1-3 大気中浮遊粒子状物質濃度 (日平均の2% 除外値) (mg/m3)	0.05	0.1以下	現状維持	0.043	白井市七次台における千葉県大気環境 常時監視結果による ※県のデータが更新されていない為、 H29 年度の値	環境課
		2-1-4 光化学ス モッグ注意報 (警報)発令数 (回)	4		↓減少	1	千葉県による印西地区への光化学スモック注意報発令件数注意報発令基準:オキシダント測定値が 0.12ppm 以上である状態が継続すると判断されるとき	環境課
7	騒音・振 動、悪臭を 咸らそう	2-2-1 騒音・振 動に関する苦情 件数(件)	50	H 31 年度値 未満	↓ 減少	29	28 年度の 56 件(騒音・振動: 47 件、悪臭: 9 件)に対し 29 年度は 51 件とわずかに減少しましたが、騒音・	環境課
		2-2-2 悪臭に関 する苦情件数 (件)	11	11 件以下	∄加	22	振動に関する苦情が減少した一方、悪臭に関する苦情の増加が目立ちました。	環境課
8	水質を改善しよう	2-3-1 下手賀沼(中 央)のCOD年 平均値(mg/トッッ゚)	6.2	5 以下	↓減少	8.5	白井市河川等水質調査結果による。 汚濁負荷量の約71%が面源系(農地及び市街地等からの流入)であり、約24%が生活系(浄化槽等からの生活排水)となっていますので、県及び流域市では、千葉エコ農業や高度処理浄化槽の普及を推進しています。 H27年度末の取り組み面積:31.3 ha	環境課
		2-3-2 神崎川 (鎌倉橋・所沢 橋)のBOD年 平均値 (mg/ヒឺス)	2	2 以下	↓ 減少	2.1	28 年度に比べやや悪化し目標値を達成できませんでした。	環境課
		2-3-3 金山落(名内 橋)BOD年平 均値(mg/烁)	1.8	3 以下	現状 維持	1.2		環境課
		2-3-4 公共下水 道及び合併処理 浄化槽による汚 水処理人口普及 率(%)	95.0	96.9以上	増加	95.8	市街化調整区域における合併処理浄化 槽の普及件数が、開発抑制により、着 工件数が当初の見込みより少なかった ためです。	環境課
		2-3-5 地下水質 調査において環 境基準を超えて いる水質項目が ある井戸数の割 合(%)	10.8	H31 年度値 未満	↓ 減少	7.6	神々廻地区及び工業団地の有機化合物 汚染観測井戸 66 本の内 5 本で基準値 の超過があった。	環境課

       			表 4	 現行計画	における	環境目標	 (その3)	
	環境目標	環境指標	現 状 (H26)	最終目標 (R2)	目標の 視 点	実 績 (H30 末)	目標を達成できなかった 理由・要因等	主管課
9	有害化学 物質によ る被害を 防ごう	2-4-1 大気中の ダイオキシン濃度 (pg – TEQ/m3)	0.026	0.6 未満	現状 維持	0.054		環境課
10	公害対策 に市民の 声を生か	2-5-1 市に寄せ られた公害苦情件 数(全体)(件)	141	H31 年度値 未満	↓ 減少	76	野焼き:30、悪臭:7、騒音:15、振動:3 水質汚濁:1、昆虫:7、犬ふん:14	環境課
	そう	2-5-2 大気に関 する苦情件数 (件)	55	H31 年度値 未満	↓ 減少	0		環境課
		2-5-3 騒音・振 動に関する苦情件 数(件)<再掲>	50	H31 年度値 未満	↓ 減少	18		環境課
		2-5-4 悪臭に関 する苦情件数 (件) <再掲>	11	11 以下	↓ 減少	7		環境課
		2-5-5 水質汚濁 に関する苦情件数 (件)	5	5 以下	↓ 減少	1		環境課
		2-5-6 その他の 苦情件数(件)	20	20 以下	↓ 減少	50	犬のフン(ペットのマナー)、野焼き、 昆虫(不快害虫)などの苦情が多くあ り達成できませんでした。	環境課
11	放射線を 正しく知 ろう	2-6-1 除染が必 要となった場所の 数(箇所)	3	1以下	↓ 減少	0	局所的に、0.23µシーベルト/ h を超え た箇所は発見されませんでした。	環境課
12	景観や文 化財を守 ろう	2-7-1 地区計画 の策定数 (地区)	14	16 以上	<i>フ</i> 増加	16		都市 計画課
	0)	2-7-2 国・県・ 市指定文化財合計 数 (点)	38	45 以上	増加	48		生涯学習課
13	不法投棄 や野焼き をなくそ	2-8-1 不法投棄 された可燃・不 燃・粗大ごみの重	34.6	21.3 以下	↓	18.7		環境課

		動に関する苦情件 数(件) <再掲>	50	未満	減少	18		環境課
		2-5-4 悪臭に関 する苦情件数 (件) <再掲>	11	11 以下	↓ 減少	7		環境課
		2-5-5 水質汚濁 に関する苦情件数 (件)	5	5 以下	↓	1		環境課
		2-5-6 その他の 苦情件数(件)	20	20 以下	↓ 減少	50	犬のフン(ペットのマナー)、野焼き、 昆虫(不快害虫)などの苦情が多くあ り達成できませんでした。	環境課
11	放射線を 正しく知 ろう	2-6-1 除染が必 要となった場所の 数(箇所)	3	1以下	↓ 減少	0	局所的に、0.23µシーベルト/ h を超え た箇所は発見されませんでした。	環境課
12	景観や文 化財を守 ろう	2-7-1 地区計画 の策定数(地区)	14	16 以上	増加	16		都市計画課
		2-7-2 国・県・ 市指定文化財合計 数 (点)	38	45 以上	∄加	48		生涯学習課
13	不法投棄 や野焼き をなくそ う	2-8-1 不法投棄 された可燃・不 燃・粗大ごみの重 量(トン)	34.6	21.3以下	→減少	18.7		環境課
		2-8-2 野焼きに 関する苦情件数 (件)	52	H31 年度値 未満	↓ 減少	30		環境課
		2-8-3 果樹剪定 枝バイオマス化発 電施設の処理量 (トン)	24,119	H31 年度値 超	増加	19,512		環境課
14	ごみを削 減しよう	3-1-1 家庭系一般廃棄物排出原単位(g/人日)	501	470以下	↓ 減少	490	排出抑制への意識が、徐々に浸透している。周知不足な面もあり、目標値には届かなかった。直近3年間の状況はほぼ横ばいである。【参考データ(原単位)】 平成18年度 583g (有料化後) 平成28年度 491g 平成29年度 490g 平成30年度 490g	環境課

## 表 5 現行計画における環境目標(その4)

			表 5	(704)				
	環境目標	環境指標	現 状 (H26)	最終目標 (R2)	目標の 視点	実 績 (H30 末)	目標を達成できなかった 理由・要因等	主管課
	ごみを削減 しよう	3-1-2 一般廃棄 物の資源化率 (%)	17.7	15.7以上	現状維持	15.8	近年再資源化率が下がってきている主な原因は、新聞紙などの古紙回収量が減ってきているため。(スマートフォンやタブレット等の普及による、新聞購読数の低下、さらに、民間企業による古紙回収が増えたためだと思われる)	環境課
		3-1-3 資源回収 運動団体の数 (団体)	36	42 以上	∄加	39		環境課
	エネルギー を有効に使 おう	3-2-1 市有施設の電力 使用量(kW h)	5,416,701	H31 年度値 未満	↓ 減少	5,973,651	新庁舎に導入された省エネルギー設備による効果が出ているが、30年度は東庁舎の稼働もあり増加した。	環境課
		3-2-2 市内の供 給先1件当たり 都市ガス使用量 (前年度1月から 当年度12月ま で) (m3/件)	881 (441)	H 31 年度値 未満	↓減少	867 (397)	家庭用及びその他用を含む総量で算出しています。なお、カッコ内は家庭用分です。 ※平成30年度は、一部未公表分があるため、公表分より推計	環境課
		3-2-3 市内にお ける再生可能エ ネルギー設備導 入容量 (kJ/S)	13,631	30,000以上	⊅増加	23,616	資源エネルギー庁による再生可能エネル ギーの統計資料です。 数値は移行認定量+新規導入量です。	環境課
16	環境につい て学ぼう	4-1-1 市の環境 関連イベント・ 講座等への年間 延べ参加・受講 者数(人)	495	H31 年度値 超	⊅増加	793	開催協力並びに市加盟団体(手賀沼水循環健全化会議、印旛沼流域水循環健全化 会議等)による講座、講演等の参加者は 計上していません。	環境課
		4-2-1 市内の環境関係活動団体数(団体)	11	12 以上	∄加	17	しろい市民まちづくりサポートセンター登録団体数:7     2.上記1以外の環境フォーラム等環境関係事業参加団体数:10	市民活動 支援課
		4-2-2 ごみゼロ 運動の 1 回あた り参加者数 (人)	4,954	5,000 以上	増加	4,999	平成 30 年は 4,999 人で前年より増加 しておりますが、目標にはわずかに届き ませんでした。	環境課
		5-1-1 市の事務 事業による温室 効果ガス排出量 (kg – CO2)	4,228,289	次期実行計画 の目標値	↓ 減少	4,024,997	新庁舎に導入された省エネルギー設備に よる効果が出ているが、30年度は東庁 舎の稼働もあり前年度からやや増加となった。	環境課
		5-1-2 降水中の 水素イオン指数	4.77	4.77 以上	⊅増加	4.92	環境省が公表した平成 29 年度酸性雨調 査結果による。	環境課
Ь	<u>I</u>	ı	<u> </u>			I		

### 2.2 新計画の策定

## (1) 新計画の策定スケジュール

新計画の策定スケジュールは、以下に示すとおり、会議等の開催回数は当初予定から変更はありませんが、地区意見交換会や計画策定に向けた骨子案作成、素案作成等の工程を令和3年度に延期しています。

### 令和2年度はアンケート集計分析のみ

令和2年度	令和2年 4月	令和2年 5月	令和2年 6月	令和2年 7月	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 11月	令和2年 12月	令和3年 1月	令和3年 2月	令和3年 3月
上旬				検討委① アンケート (書面)					地区意見交換会			
中旬		検討委①	検討委① アンケート (書面)						準備開始 ※ 以降、開催 について、			
下旬		アンケート (書面)			策定委① アンケート		審議会① アンケート 計画延長	アンケート 公表	状況に応じて 検討していく			
令和3年度	令和3年 4月	令和3年 5月	令和3年 6月	令和3年 7月	令和3年 8月	令和3年 9月	令和3年 10月	令和3年 11月	令和3年 12月	令和4年 1月	令和 4 年 2 月	令和 4 年 3 月
上旬												
中旬	地区意見 交換会 市内6地区	検討委② 骨子案	審議会②	戦略会議	検討委③ 内容 1	審議会③	検討委④ 内容 2	審議会④	パブリック コメント	審議会⑤ パブコメ 答申	印刷業務	策定完成
下旬		策定委② 骨子案	骨子案	料陷玄融	策定委③ 内容 1	内容 1	策定委④ 内容 2	内容2		нт		

令和 3 年度は計画骨子案、素案作成、パブリックコメント等 の残りの工程を対応

図 3 新計画の策定スケジュール(変更予定の令和2年度、令和3年度)

### (2) 想定される影響・課題の整理

新計画の策定において想定される影響・課題は、以下に示すとおりです。

表 6 想定される影響・課題

分類	影響・課題
現況分析	平成31(令和元年度)の基礎調査(国内外の環境情勢、市の環境現況、市民等の意向、現行計画の評価等)に基づき、現況分析や課題抽出を行うが、1年間延長されることで令和2年度における新たな環境情勢の変化等が生じる可能性がある
施策	第 5 次総合計画後期基本計画が令和 2 年度の策定を予定していることから、環境分野の新たな方向性を踏まえ、十分に新計画に反映・整合を図ることができる
その他	令和3年度に延期予定の環境審議会や地区意見交換会が、新型コロナウイルス感染症の状況次第では、対面式による開催が困難となる可能性がある

# 3. 計画延長に伴い想定される影響への対応方針

現行計画における計画期間の延長により、現行計画の進行管理及び新計画の策定の両面から想定される影響を整理したうえで、事務局として必要な対応の方針を検討しました。

## 3.1 現行計画の進行管理における対応方針(案)

現行計画に進行管理における対応方針は、以下に示すとおりです。

表 7 対応方針(案)

分類	影響・課題(再掲)	対応方針
実行	令和3年度が空白となるため、事業推進 のための根拠が不明確となる	延長の1年間のみ、現行の施策を継続することで、事業を推進する
評価	令和2年度までの環境目標として設定しており、令和3年度までの目標を想定していないため、相当程度の目標では評価が困難(例えば、「前年度より増減」などは問題ないが、「○○ha以上」などは令和3年度の設定が困難)	環境目標は1年間のための再設定が難しいため、当初計画期間である令和2年度までの評価に留める
評価	上記に関連して、令和4年度の環境審議 会において、令和3年度の評価が困難	・令和4年度の環境審議会では、環境目標を除き、取組状況の評価・点検に留め、新計画推進のために予定している事業の紹介や新たなアイデア等をご助言いただくことを目的に開催する ・公表する環境白書にも、現行計画延長に伴う措置が取られている旨を明示する

## 3.2 新計画策定に向けた対応方針(案)

新計画の策定における対応方針は、以下に示すとおりです。

表 8 対応方針(案)

分類	影響・課題(再掲)	対応方針		
	平成 31(令和元年度)の基礎調査(国内			
	外の環境情勢、市の環境現況、市民等の	見近の理控制をないなどではいな田で取り		
現況	意向、現行計画の評価等)に基づき、現	最新の環境情勢の変化等を可能な範囲で取り		
分析	況分析や課題抽出を行うが、1 年間延長	入れながら、課題抽出等に必要に応じて反映 する		
	されることで令和2年度における新たな	୨ ଚ		
	環境情勢の変化等が生じる可能性がある			
	第5次総合計画後期基本計画が令和2年			
施策	度の策定を予定していることから、環境	_		
心來	分野の新たな方向性を踏まえ、十分に新	(良い影響であるため対応不要)		
	計画に反映・整合を図ることができる			
	令和3年度に延期予定の環境審議会や地	新型コロナウノルフ 成沈庁の保御を上分に目		
スの他	区意見交換会が、新型コロナウイルス感	新型コロナウイルス感染症の状況を十分に見		
その他	染症の状況次第では、対面式による開催	極め、必要に応じて書面開催や WEB 開催等		
	が困難となる可能性がある	の代替措置を検討する		